

資料

(図表1)

わが国が直面する海外経済の成長率

(前期比年率、%)

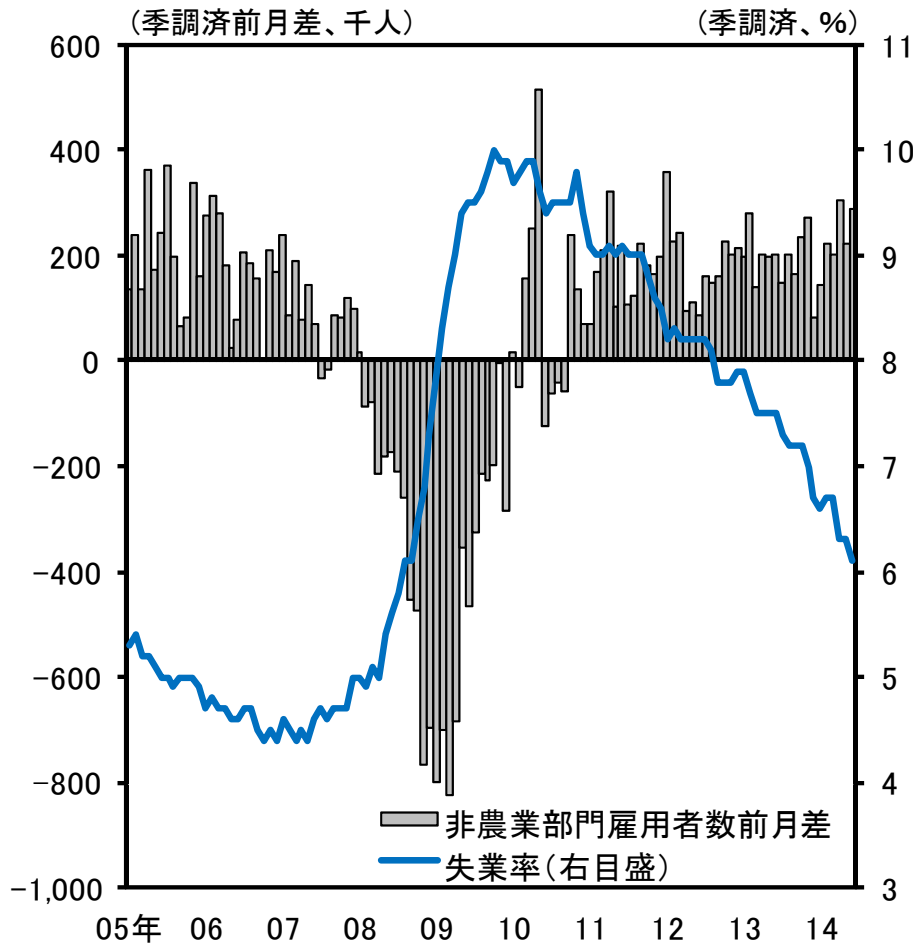
	2012年	2013年	2013年		2014年
			7~9月	10~12月	1~3月
米国	2.8	1.9	4.1	2.6	-2.9
EU	-0.4	0.1	1.1	1.7	1.3
東アジア	4.9	4.9	5.7	5.5	2.7
中国	7.7	7.7	9.5	7.0	5.7
NIEs	1.9	2.9	2.4	5.1	2.3
ASEAN4	6.3	4.4	5.9	3.9	-1.7
主要国・地域計	3.7	3.6	4.8	4.4	1.2

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
【主要国・地域計】米国、EU、東アジア、【NIEs】韓国、台湾、香港、シンガポール、【ASEAN4】タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値(X-11)を用いている。

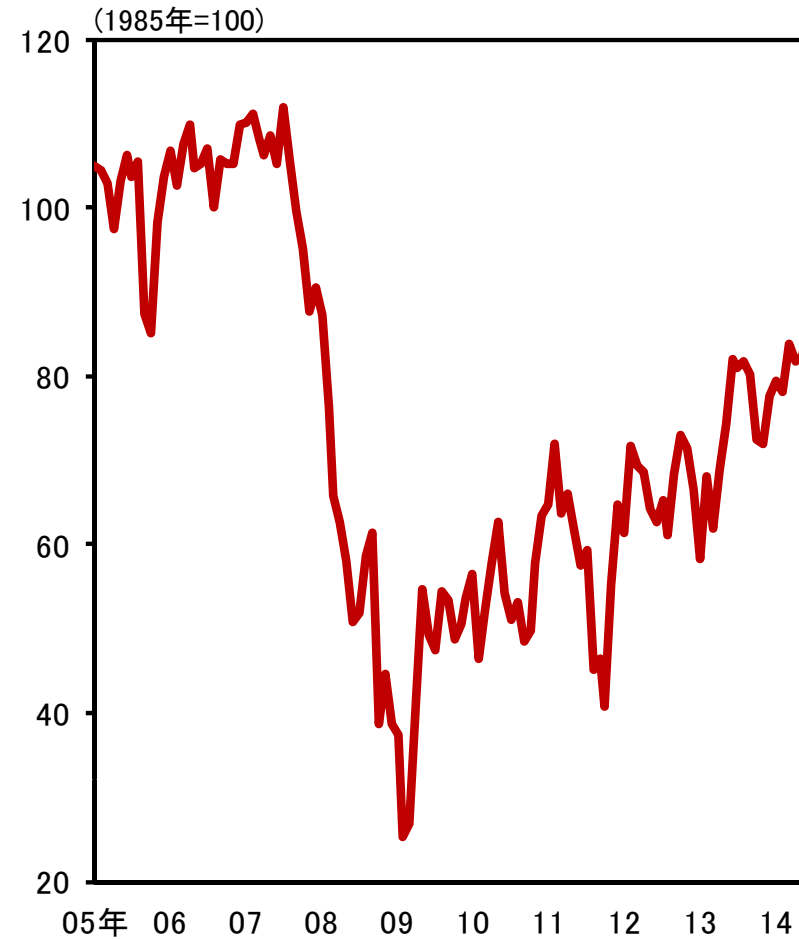
(図表2)

米国

(1) 雇用関連指標



(2) 消費者コンフィデンス

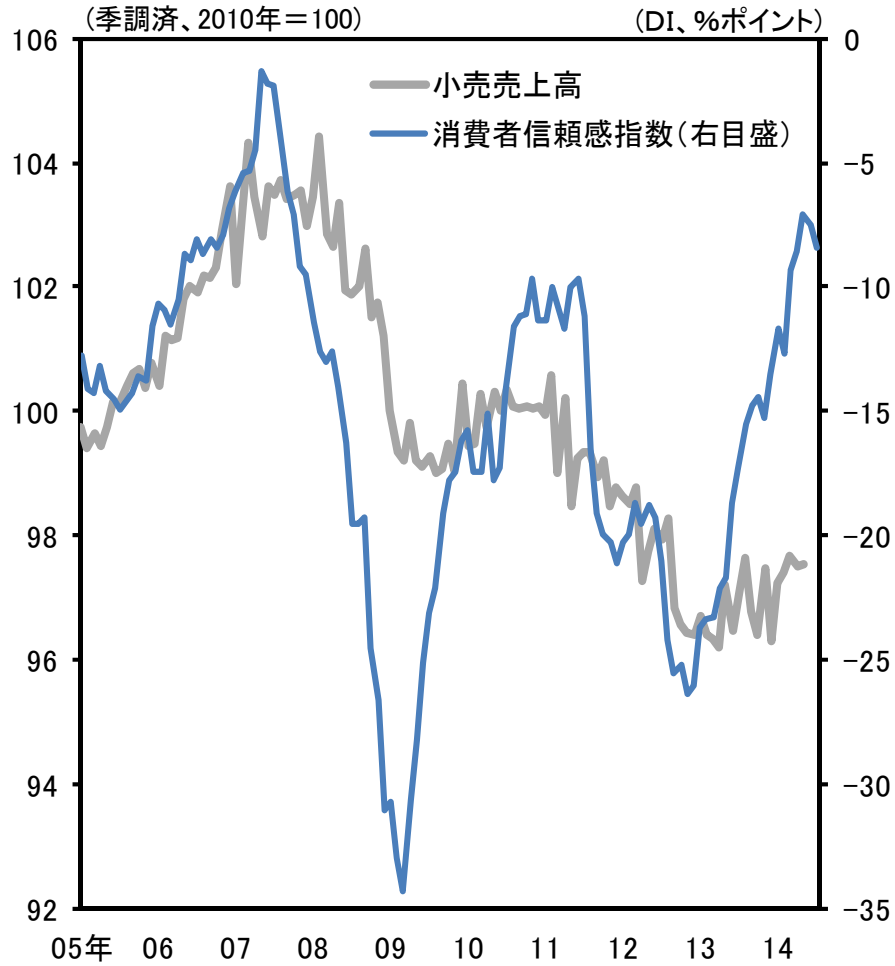


(注) 消費者コンフィデンスは、コンファレンス・ボード指数(総合)。

(資料) Bloomberg

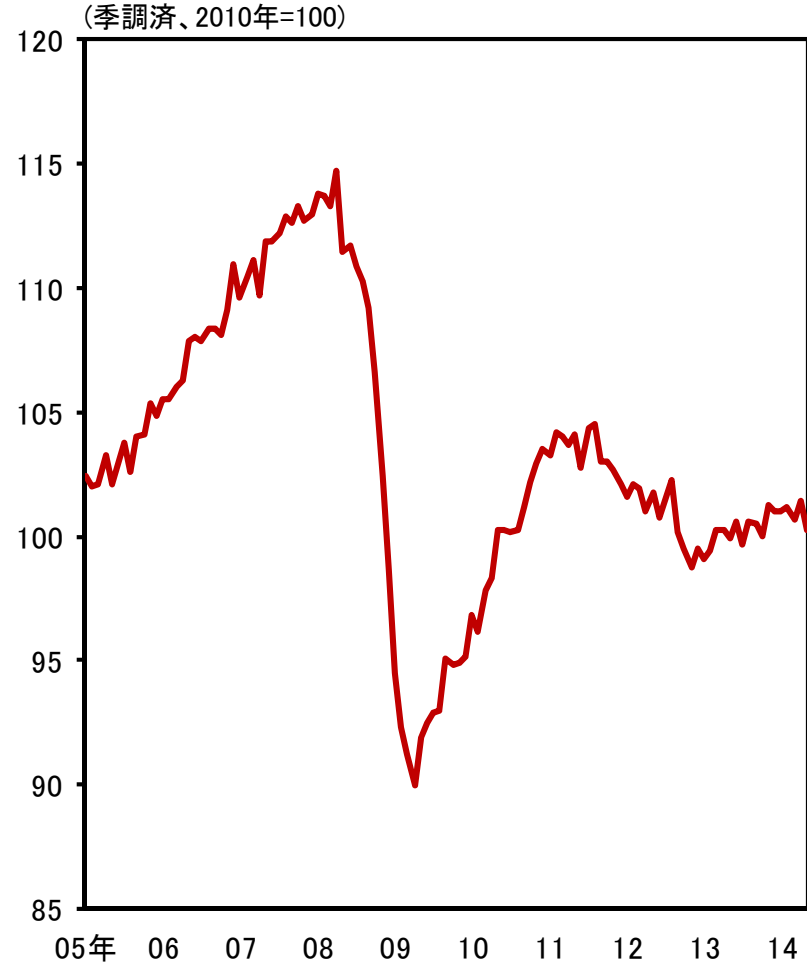
欧州

(1)消費関連指標



(資料)Bloomberg

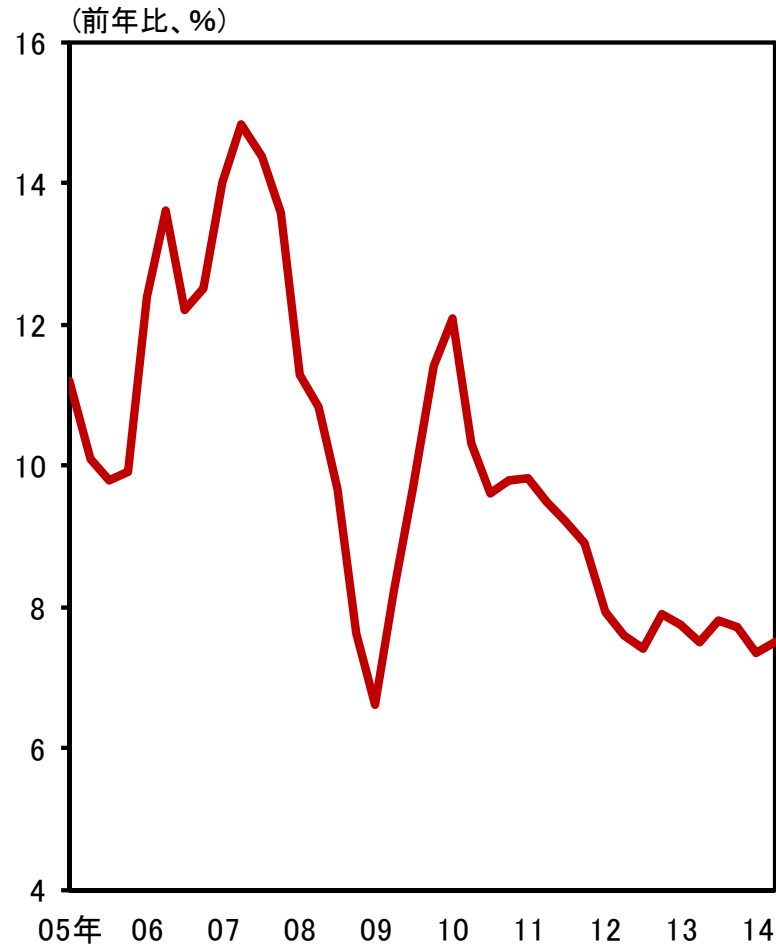
(2)鉱工業生産指数



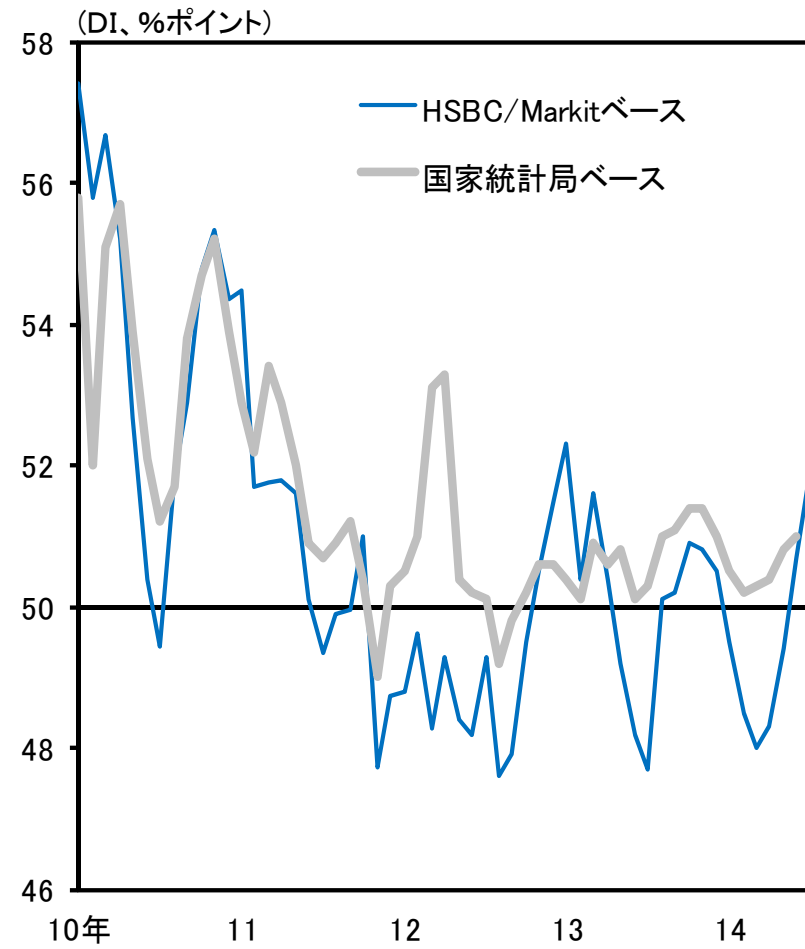
(図表4)

中国

(1) 実質GDP



(2) 製造業PMI



(資料) Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表5)

世界経済見通し

(％、％ポイント)

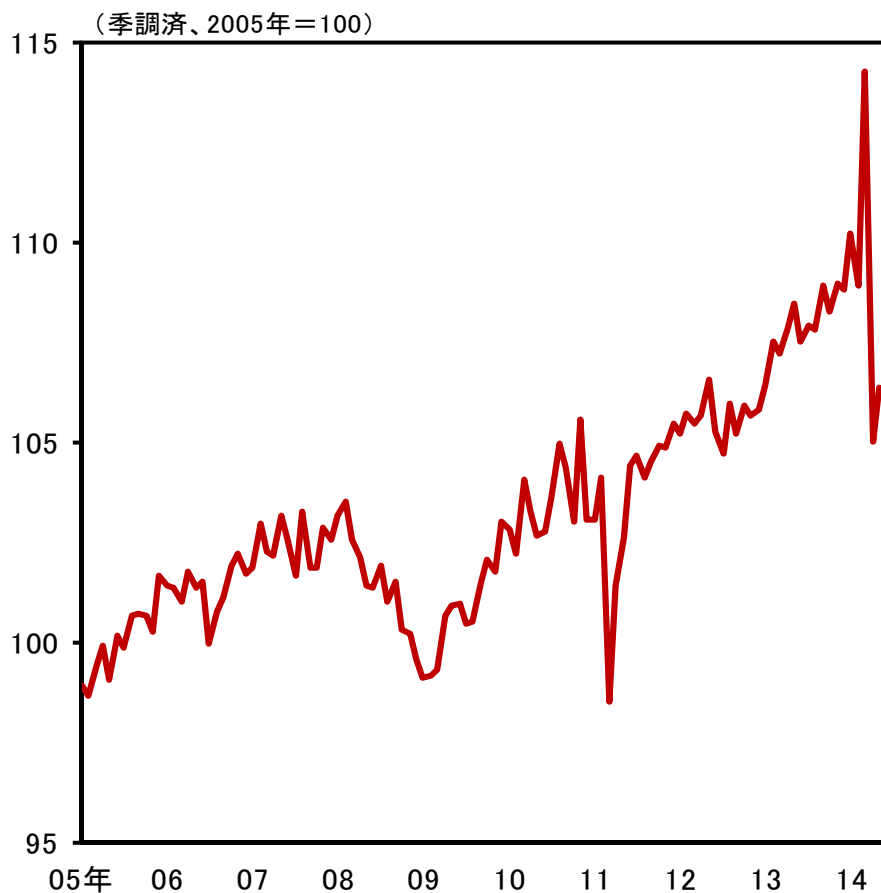
	2012年 (実績)	2013年 (実績)	2014年 (予測)	2015年 (予測)
世界計	3.5	3.2	3.4 (▲0.3)	4.0 (0.0)
先進国	1.4	1.3	1.8 (▲0.4)	2.4 (+0.1)
米国	2.8	1.9	1.7 (▲1.1)	3.0 (+0.1)
ユーロ圏	-0.7	-0.4	1.1 (0.0)	1.5 (+0.1)
日本	1.4	1.5	1.6 (+0.3)	1.1 (+0.1)
新興国	5.1	4.7	4.6 (▲0.2)	5.2 (▲0.1)
中国	7.7	7.7	7.4 (▲0.2)	7.1 (▲0.2)
ASEAN	6.2	5.2	4.6 (▲0.4)	5.6 (+0.2)
ロシア	3.4	1.3	0.2 (▲1.1)	1.0 (▲1.3)

(注) ()内は4月時点の見通しからの変化幅。ASEANは、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国。

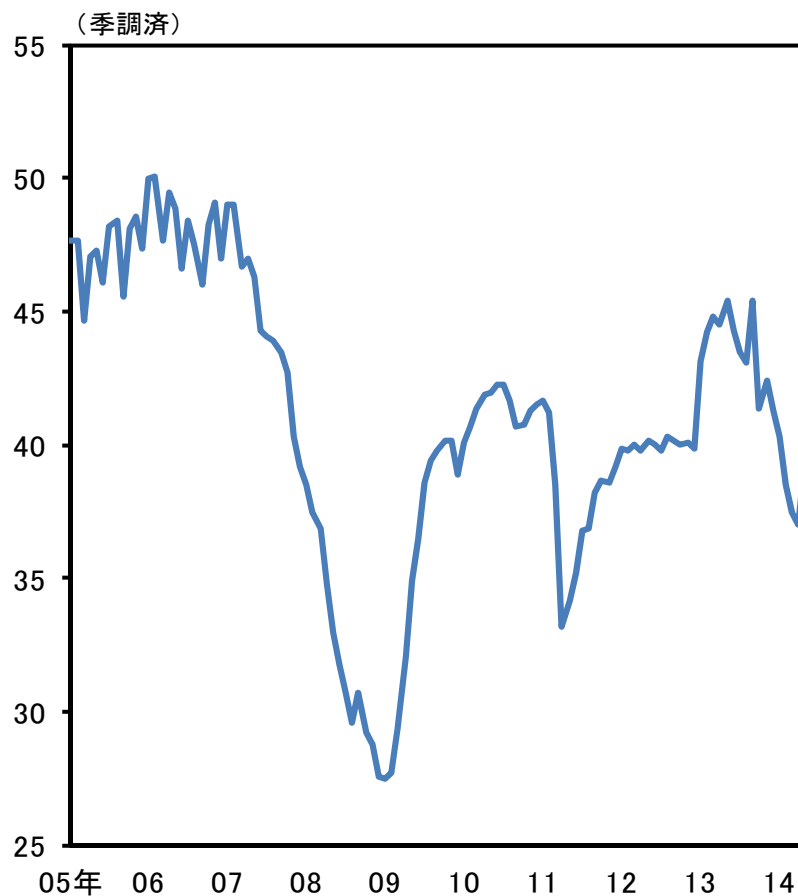
(資料)IMF

個人消費

(1) 消費総合指数



(2) マインド(消費者態度指数)

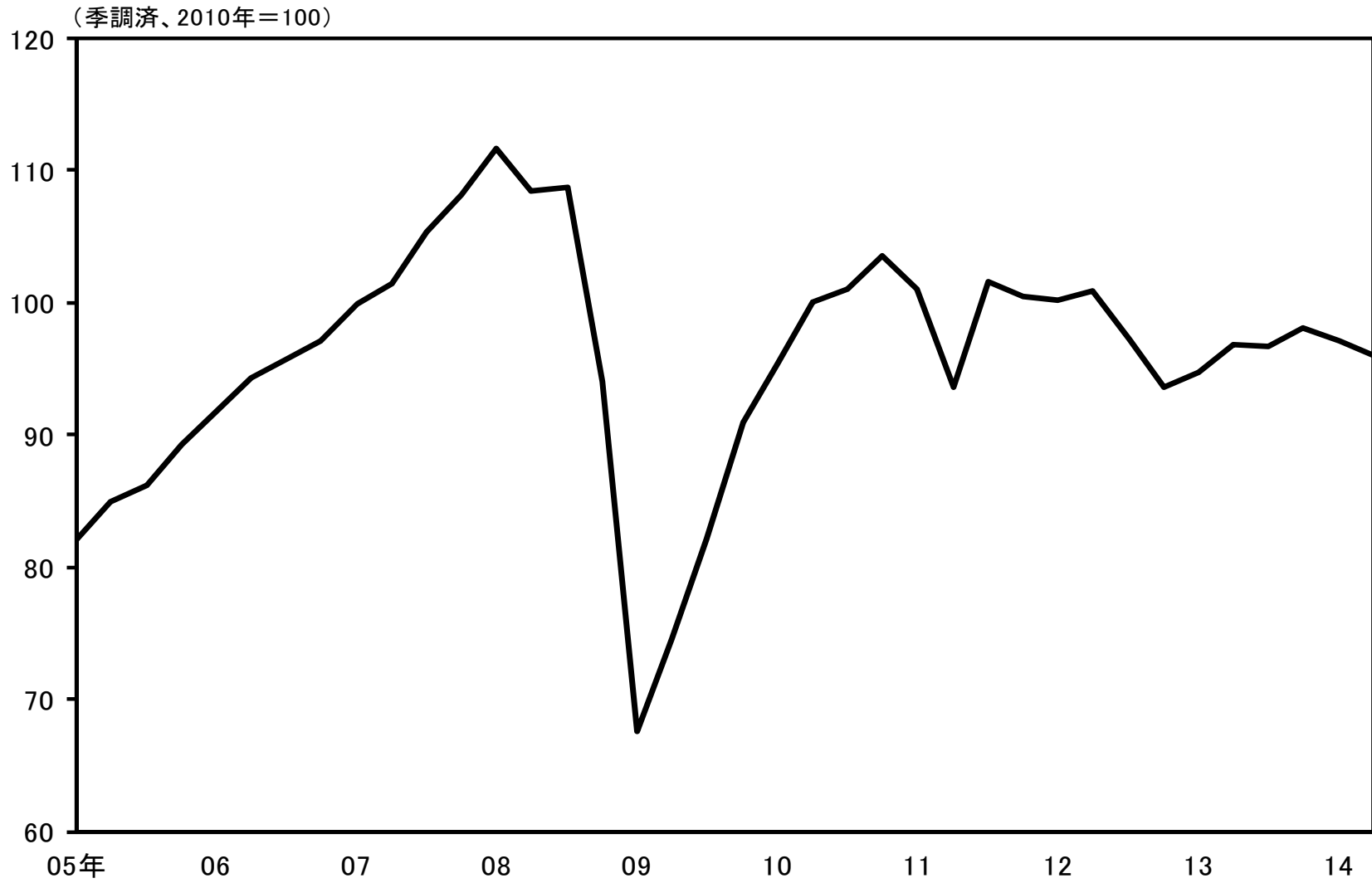


(注) 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じているが、ここではそのまま接続(なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値)。

(資料) 内閣府、経済産業省

(図表7)

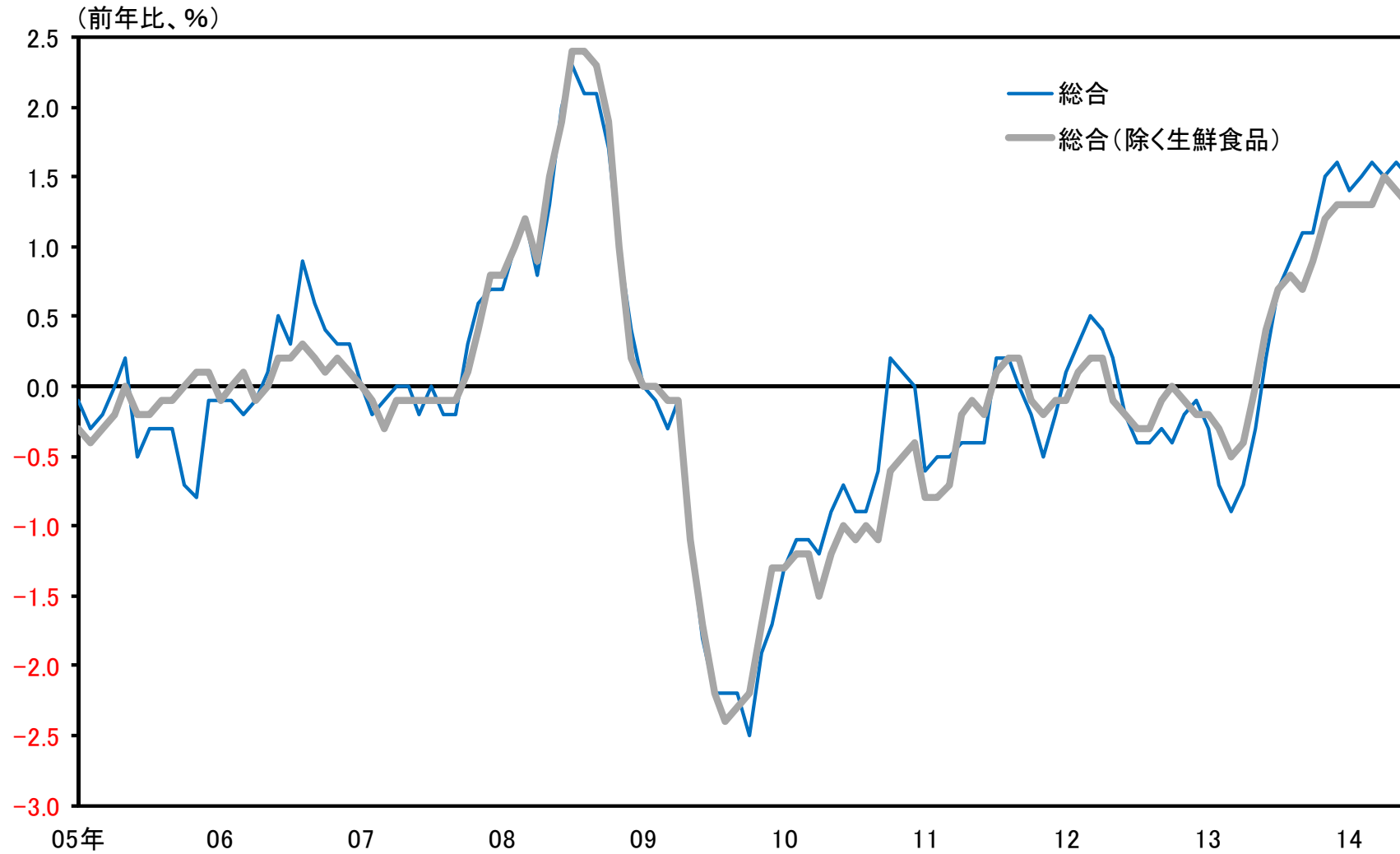
実質輸出



(資料)日本銀行等

(図表8)

消費者物価



(注)2014年4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

(資料)総務省

(図表9)

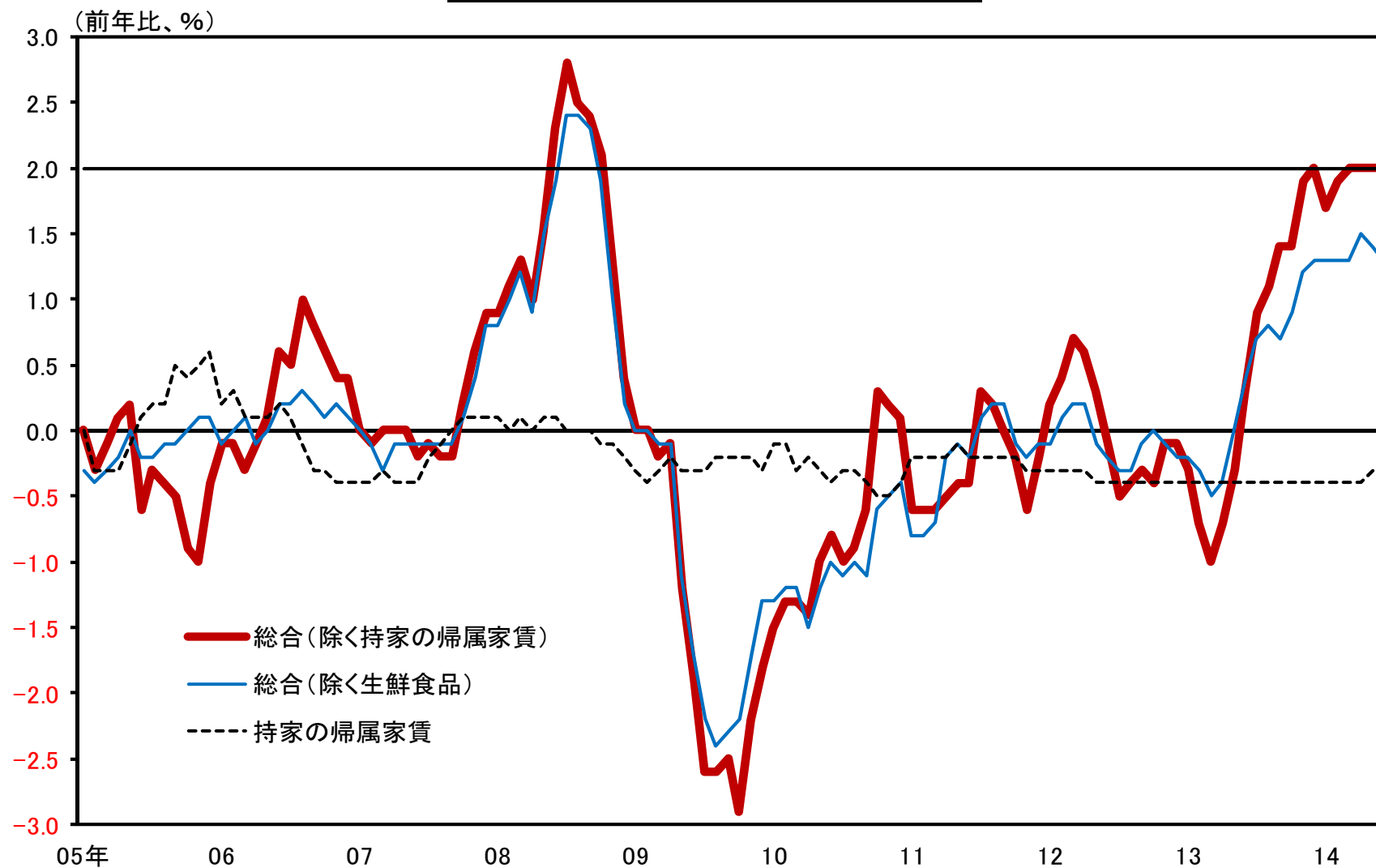
政策委員の大勢見通し

(対前年度比、%。<>内は政策委員見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	+0.6~+1.3 <+1.0>	+3.2~+3.5 <+3.3>	+1.2~+1.5 <+1.3>
4月時点の見通し	+0.8~+1.3 <+1.1>	+3.0~+3.5 <+3.3>	+1.0~+1.5 <+1.3>
2015年度	+1.2~+1.6 <+1.5>	+1.9~+2.8 <+2.6>	+1.2~+2.1 <+1.9>
4月時点の見通し	+1.2~+1.5 <+1.5>	+1.9~+2.8 <+2.6>	+1.2~+2.1 <+1.9>
2016年度	+1.0~+1.5 <+1.3>	+2.0~+3.0 <+2.8>	+1.3~+2.3 <+2.1>
4月時点の見通し	+1.0~+1.5 <+1.3>	+2.0~+3.0 <+2.8>	+1.3~+2.3 <+2.1>

(図表10)

家計が直面する物価

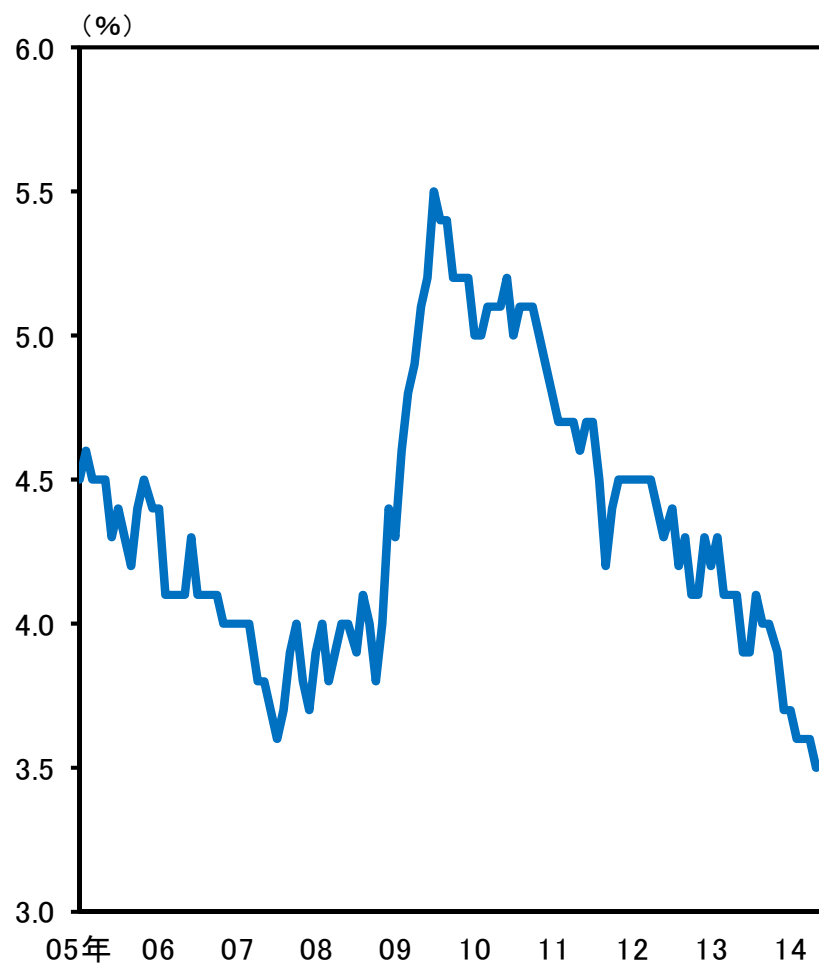


(注) 2014年4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

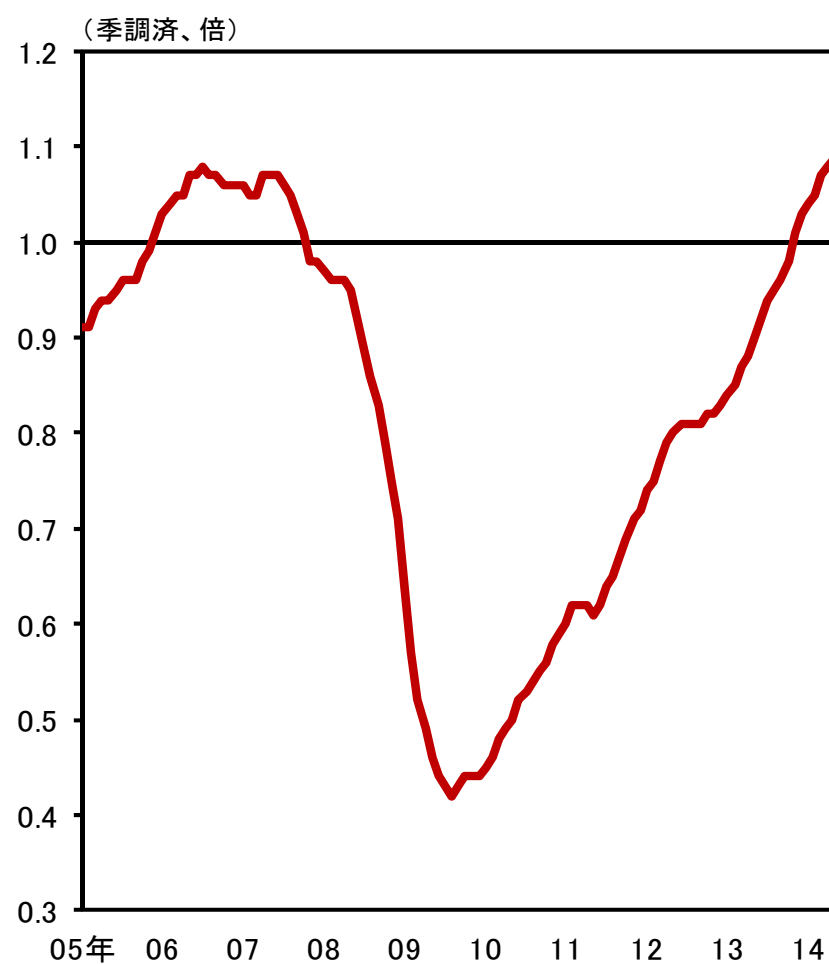
(資料) 総務省

労働需給

(1) 完全失業率



(2) 有効求人倍率

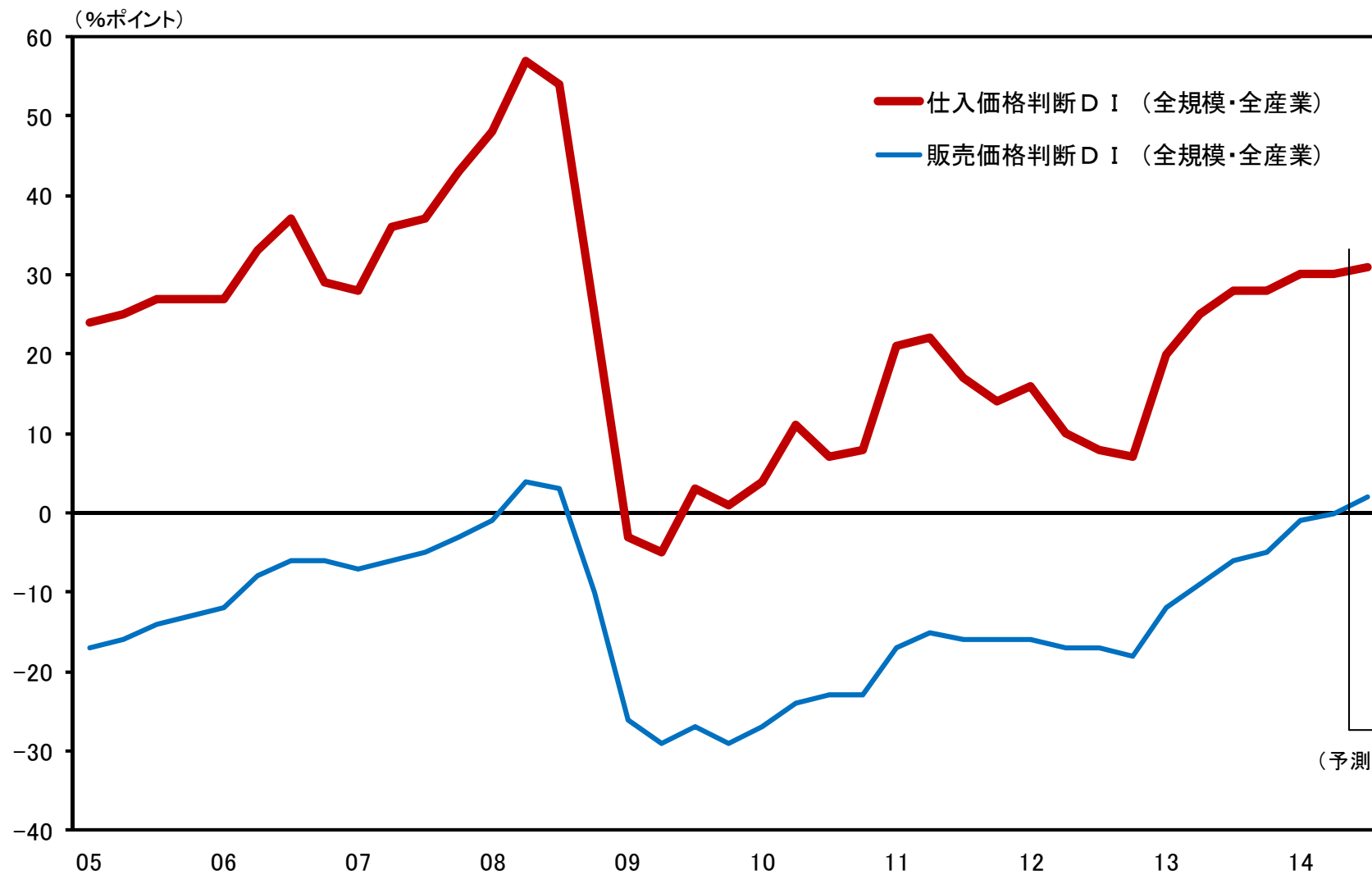


(注) データは2014/5月分まで。

(資料) 総務省、厚生労働省

(図表12)

販売・仕入価格判断



(資料) 日本銀行

量的・質的金融緩和

マネタリーベース・コントロールの採用	<ul style="list-style-type: none"> ● マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。
長期国債買入れの拡大と年限長期化	<ul style="list-style-type: none"> ● イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、長期国債の保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。 ● 長期国債の買入れ対象を40年債を含む全ゾーンの国債としたうえで、買入れの平均残存期間を、現状の3年弱から国債発行残高の平均並みの7年程度に延長する。
ETF、J-REITの買入れの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産価格のプレミアムに働きかける観点から、ETFおよびJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う*。
「量的・質的金融緩和」の継続	<ul style="list-style-type: none"> ● 「量的・質的金融緩和」は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

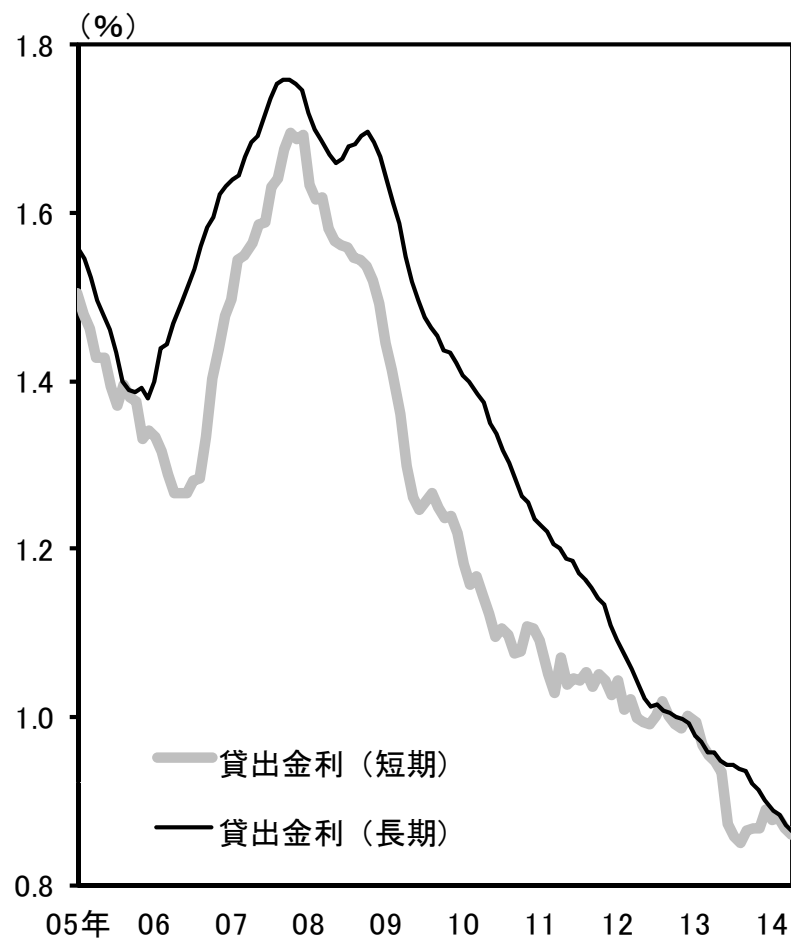
* CP等、社債等については、2013年末にそれぞれ2.2兆円、3.2兆円の残高まで買入れたあと、その残高を維持する。

(資料)日本銀行

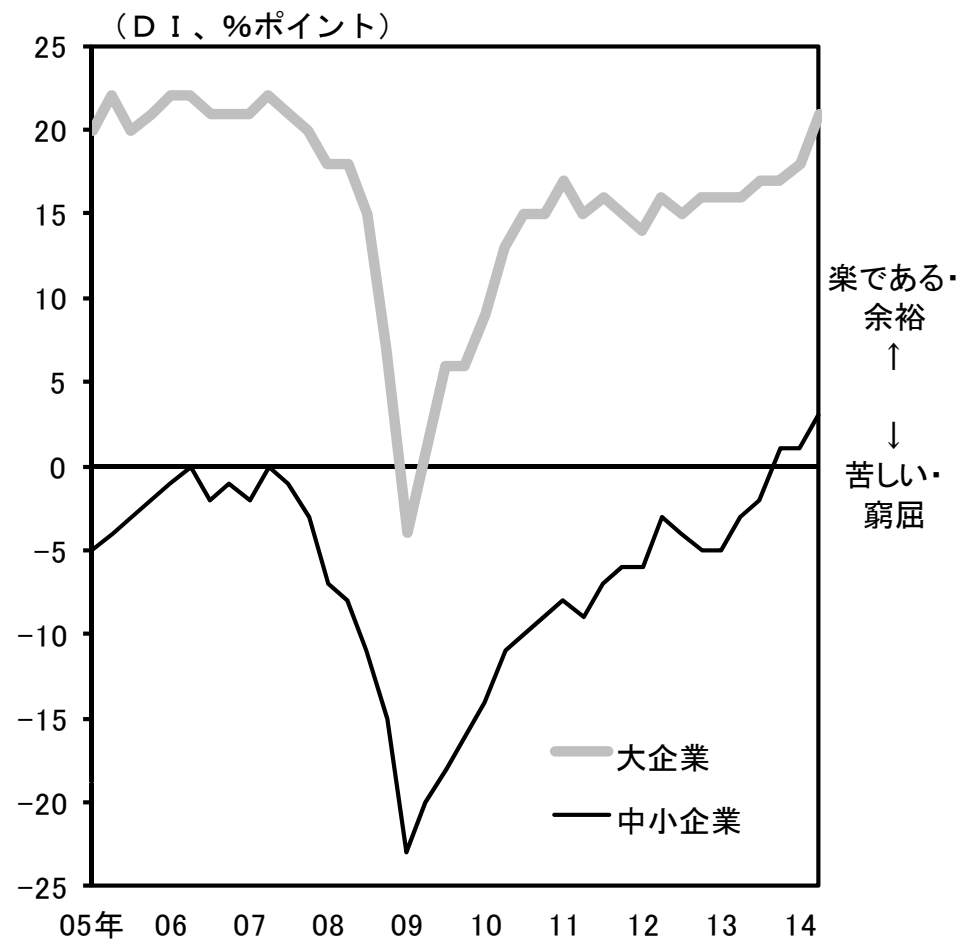
(図表14)

企業金融

(1) 貸出金利



(2) 資金繰り判断

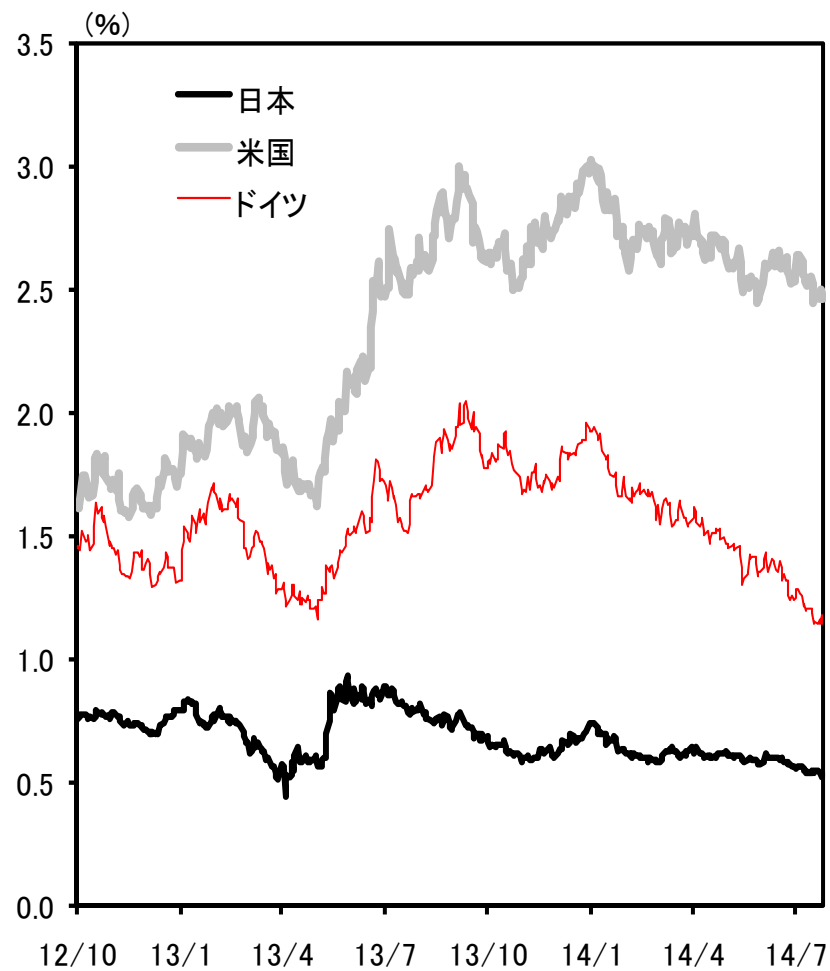


(注) 貸出金利は後方6か月移動平均。

(資料) 日本銀行

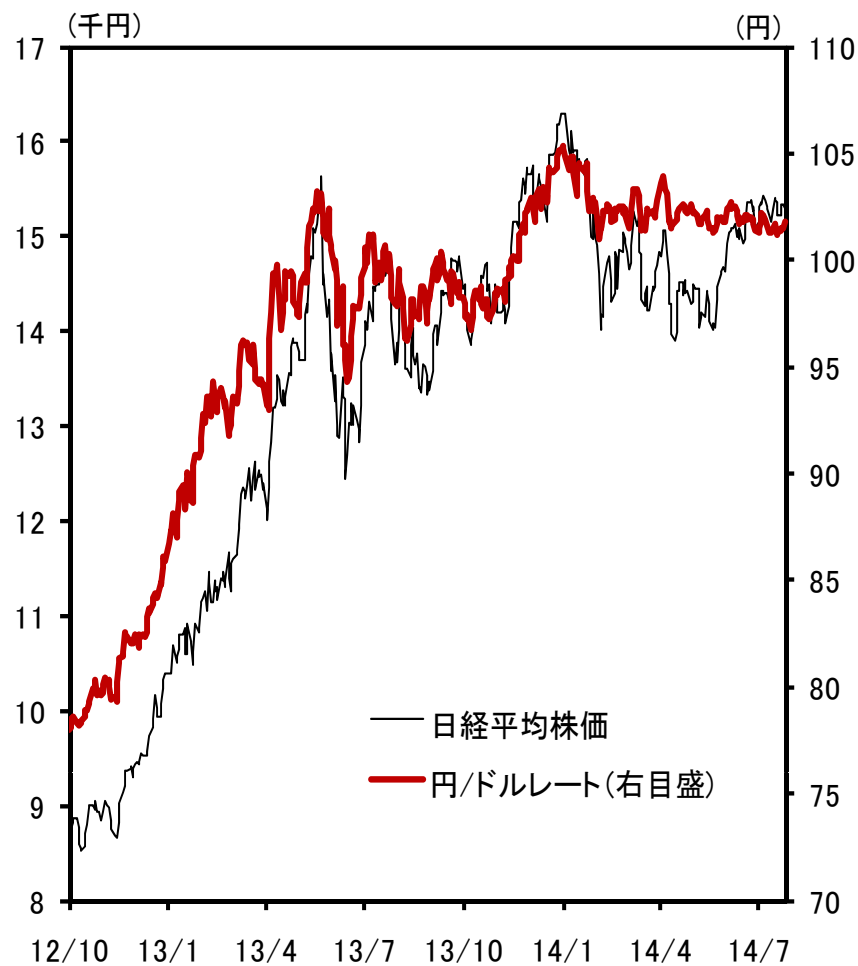
長期金利・為替・株価

(1) 10年物国債利回り



(資料) Bloomberg

(2) 為替・株価



貸出支援基金

(1) 貸出増加支援

金融機関の貸出増加額の2倍相当額について、金融機関が希望するだけ、日本銀行が低利かつ長期の資金を、総額無制限で供給する枠組み。

■新制度の貸出条件

(総枠)無制限

(貸付限度額)金融機関の貸出増加額の2倍相当額

(貸付金利)4年固定0.1%※

		貸付残高
合計		133,472億円
	大手行	94,962億円
	地域金融機関等	38,510億円

(2) 成長基盤支援

わが国経済の成長に資する投融資を行う金融機関に対し、投融資の内容を個別に確認したうえで、日本銀行が低利かつ長期の資金を供給する枠組み。

■新制度の貸出条件

(総枠)本則の総枠を3.5兆円から7兆円に倍増

(貸付限度額)1,500億円から1兆円に引き上げ

(貸付金利)4年固定0.1%※

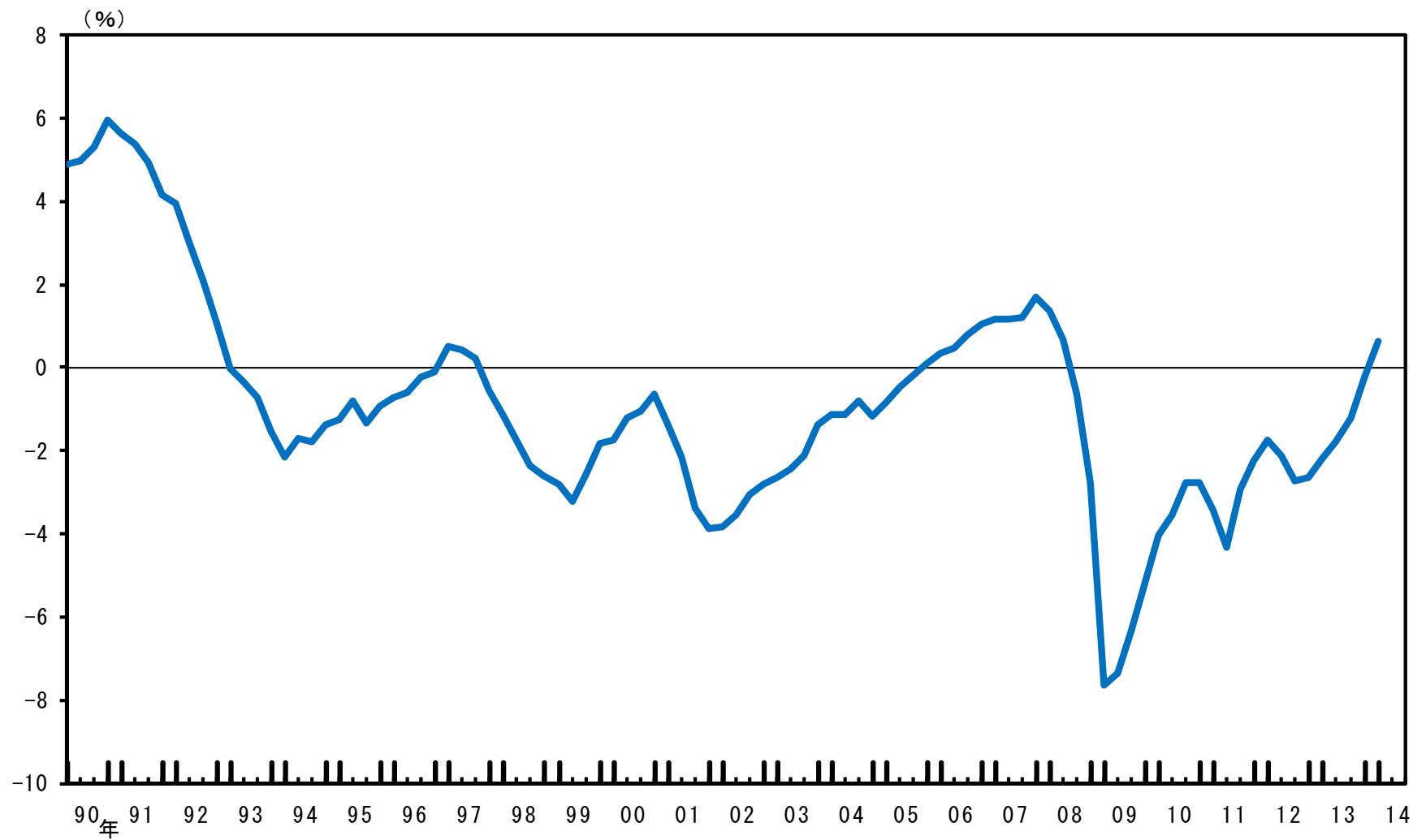
	本則	ABL等特則	小口特則	米ドル特則
貸付枠	70,000億円	5,000億円	5,000億円	120億米ドル
直近残高	33,189億円	1,091億円	93億円	106億米ドル
対象投融資	1,000万円以上の投融資	100万円以上のABL、出資	100万円以上 1,000万円未満の投融資	10万米ドル相当以上の外貨建て投融資

(※)1年ごとに金融機関のオプションによる期限前返済可。成長基盤支援については、米ドル特則を除く。

(資料)日本銀行

(図表17)

需給ギャップ



(資料)日本銀行等

(図表18)

山口県の姿



(資料)山口県